

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：17702

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24300214

研究課題名(和文)わが国の現職体育教師教育に向けたアクション・リサーチ型研修プログラムの開発

研究課題名(英文)Development of a training program in action research approach for in-service physical education teachers

研究代表者

佐藤 豊 (SATO, YUTAKA)

鹿屋体育大学・スポーツ人文・応用社会科学系・教授

研究者番号：50442504

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、わが国の現職体育教師教育に向けたアクション・リサーチ型研修プログラムの開発を目的とした。まず、現職教員研修に関する実態調査を行い、研修担当者の実態及び課題等を明らかにした。次に、諸外国の研究動向を参考として、大学、教育委員会、現職教員の互惠関係を重視した広域型連携モデルの開発と運用、現職教員に向けた授業構築力・修正力を高めるための研修ツールの開発と修正を行った。広域型連携型モデルへの継続的参加は、大学教員や教育委員会関係者の実践的指導力の育成の機会となることが示唆され、単元構造図を活用した研修ツールは、現職教員及び教員養成段階において、授業構築力の育成に有効であることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：We aimed at developing a training program in action research approach for in-service PE teacher. Our questionnaire survey revealed the current situation and tasks to solve for persons in charge of the teacher training. And based on the results of our survey and the related researches and practices conducted in overseas, we developed and conducted a model for training in-service teachers based on wide area cooperation and developed and improved tools for improving the teachers' ability to design and modify PE lessons. It was suggested that continuous participation in the program yielded an opportunity to improve practical teaching ability of university academics and people related to local school boards and that the training tool using diagram for designing a unit plan was effective for in-service and pre-service teachers to improve the ability to design lessons.

研究分野：体育科教育学

キーワード：現職体育科教師教育 アクション・リサーチ 単元構造図 広域型地域連携モデル 大学体育教師教育
教員研修ツール 体育科教育

1. 研究開始当初の背景

近年、諸外国の体育教師教育(小・中・高)では、理論的・解釈学的アプローチであるアクション・リサーチ型のプログラムの有効性について着目されている。

日本の体育教師教育についても、模擬授業後の省察を重視したプログラムの工夫が一部で見られるようになったが、免許更新制等や県市町村教育委員会等の研修における現職の体育教師教育に適した効果的なプログラム開発についての研究は進んでいない。

2. 研究の目的

(1) 調査研究

A 各県の実態調査

B 大学サービスの実態

質問紙調査と報告書分析

(2) インタビュー調査

特徴的な研修の成果(各県などの設置者,長期研修制度,免許更新参加者)

(3) 外国の実態調査

筑波大学サマー・インスティテュート参加国(英,米,豪)のインタビュー及び諸外国の現職体育科教育の実態調査

(4) アクション・リサーチ型研修プログラムの開発及び教育委員会等での実施,効果分析

上記の実施によって、現職教師教育の現状及び課題を明らかにし、現職教師教育システム及びプログラムについて検討する。

3. 研究の方法

各県の現職教師教育の目的、内容、方法についての実態、大学サービスの実態についての質問紙調査、公表された報告書等による研修タイプの分析、各設置者、長期研修制度、免許更新参加者などの特徴的な成果についてのインタビュー調査を行い、現職教師教育の実態及び課題を明らかにする。

また、諸外国の現職教師教育の実態調査(英,米,豪)の情報収集を通して、わが国の教育システムに対応したアクション・リサーチ型研修モデルプログラムの開発を行う。さらに、国内の現職教育研修の機会を通して効果検証を行う。

これらの研究を通して、今後の現職教員養成システムの在り方について検討する。

4. 研究成果

(1) 授業づくりに関する実態調査

アクション・リサーチ型研修モデルプログラムの開発を進めるにあたって、学習指導要領の周知や授業実践に関わる小・中・高校の教員および教委指導主事を対象に、2011年5月～11月の期間に実施した質問紙による調査結果を分析し、各県の現職教師教育の現状を

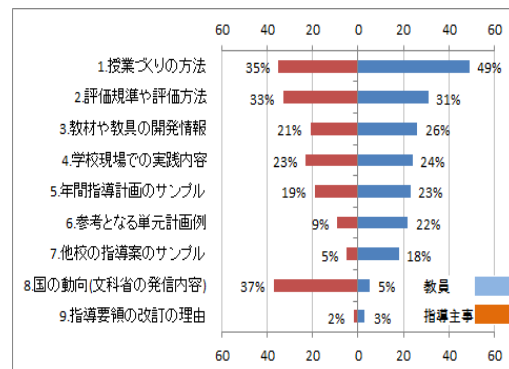
検討した。

調査対象は全国各地で開催された体育・保健体育科に関する研修会等の参加者の内、調査協力を承諾した教員1142人、指導主事43人の計1185人から回答を得た。

要領及び授業づくりに関わって対象者が最も望む情報について、教員は、「授業づくりの方法(49%)」を挙げた者が最も多く、次いで「評価規準の設定の仕方や評価方法の工夫(31%)」、「教材や教具の開発情報(26%)」という順であり、授業づくりと評価に関する項目が上位3つとなった。

一方、指導主事は、「国の動向(文科省の発信内容)(37%)」が最も多く、次いで「授業づくりの方法(35%)」、「評価規準の設定の仕方や評価方法の工夫(33%)」という順であった。

このことから、教員は自身の授業実践にとってすぐに役立つ情報を必要とし、一方で指導主事は、国の動向はもちろん、教員の授業実践に対して指導助言する際に必要な知識に関する情報を必要としていることが示唆された。



自由記述については、教員からは「学校の全教員に情報が十分行き届かない」、また「情報を伝達する指導主事によって内容が変わる」、さらに「校務多忙で要領の理解まで行き届かない」といった課題が確認された。他方で、指導主事からは「部活動指導に熱心な教員に対して、いかに授業改善に関心を持ってもらうか」といった様々な教員への対応や、「学校や教員の実態に対応して情報を咀嚼し発信することが求められているが、自身の理解や対象の多様さに対して十分に伝えられていない」などの、要領周知に関わる課題が確認された。これらの回答を参考として、広域型地域連携モデルにおける研修内容及び方法についての基礎資料とした。

(2) 各都道府県市町村設置者教育委員会への教員研修に関する実態調査

全国の都道府県・市町村教育委員会の指導主事を対象に、「現職教員を対象とする体育・保健体育の研修実施状況についての調査」(2012年10月～2012年12月)を行った。

調査方法は、回答依頼及び回答手順を教育委員会あてに郵送した上で、回答は、web上のホームページに直接入力方式で行った。

また、業務による中断を想定し、パスワード発行による管理を行い、入力途中で回答を中断した場合も改めて保存したデータの途中から入力が再開できるようプログラムを設計した。

質問項目は、a 教育委員会の区分、b 回答者、c 教育委員会が主催・共催する研修及び管内の研究会、研究大会等、d 教育委員会が主催・共催する体育・保健体育に関する研修の立案、e 教育委員会が主催・共催する研修及び管内研究会、研究大会等の成果と課題、f 研修の課題に対して、99の質問を設定した。送付した1854の教育委員会主幹課等から286件15.4%の回答を得た。

なお、56の都道府県、政令指定都市教育委員会からの回答率は、91%、市町村教育委員会の回答率は、12.7%であった。

学習指導要領の周知担当者のうち、体育の指導経験は、県・政令指定都市の小学校体育主任の経験24.9%、中・高指導経験88%に対し、市町村では、同39%、同22%であることが明らかとなった。県・政令レベルでは、体育に特化した研修が実施されているが、市町村レベルでは、体育専門の配置状況、国の情報、研修の工夫など各項目において苦慮している状況が確認された。これらの詳細は、鹿屋体育大学ホームページに公開するとともに、これらの結果を踏まえた現職教師教育の在り方を検討する必要があることが確認された。

体育・保健体育の研修担当者の状況

担当校種	都道府県・政令指定都市	市町村
小学校	16%	5%
中学校	14%	4%
高等学校	34%	9%
特別支援	0%	0%
小学校/中学校	16%	7%
中学校/高等学校	2%	0%
高等学校/特別支援	2%	78%
小学校/中学校/高等学校	4%	1%
小学校/中学校/高等学校/特別支援	10%	0%
未回答	2%	13%
合計	100%	100%

小学校体育主任等(体育研究会所属等)、中学・高校保健体育科指導経験(人・%)

	小学校+ 中学・高校	小学校あるいは 中学・高校	いずれもなし	未回答
都道府県	6(12%)	42(84%)	1(2%)	1(2%)
市町村	27(8%)	156(48%)	126(38%)	19(6%)

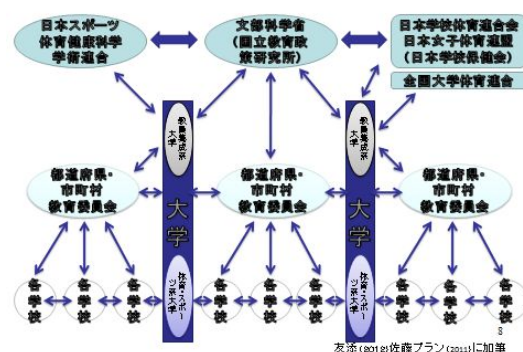
(3) 広域型地域連携モデル(体育・保健体育ネットワーク研究会方式)の開発

先行した二つの調査結果から、広域型地域連携モデルによるアクション・リサーチ型研修プログラムモデルを検討した。本モデルは、学習指導要領周知の補完的機能を目的として、九州各県教育委員会、大学関係者、小中高の現職教員等の参加によって、定期的な情報交換(2012年度13回、2013年18回、2014年度20回)及びSNS活用による情報の共有

(<http://kyushunt.com/>)を行い、現職体育教師教育の在り方を検討した。本モデルは、平成24年度に実施した教員研修に関する実態調査、国際スポーツ教育学会

(AIESEP)2013,2014,イギリス教育学会(BERA)2015,筑波大学サマーインスティテュート(TUSI)等の研究動向を参考とするとともに、イギリス、オーストラリア、アメリカの体育科教育研究者に実際に本プログラムへの参加を求め、実施後のインタビュー調査等からモデルの構築、修正を図った。その結果、参加者間の双方向性、平等性等の確保を基盤とした協働的相互関係を構築し、各参加者の実践的省察を促すことで、参加者の意識が高まり、現職教師への周知や指導を担う指導主事等のリーダー層の資質の向上に有益となる可能性が示唆された。

大学からみた学校体育(授業研究)促進モデル 2012



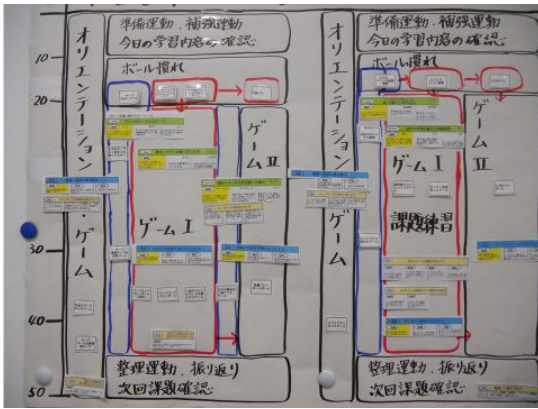
灰澤(2012)佐藤(2011)に加工

(4) 単元構造図を用いた授業づくりワークショップによる現職教員の授業構成員力、修正力の向上のためのプログラム開発

本プログラムは、広域型毛連携モデルに参加する各県教育委員会、大学体育科教師教育関係者へのインタビュー及び開発連携を通して、現職教員研修の研修プログラム及び体育科教員養成教育プログラムの開発を行った。

研修ツールとして、システム化ゲームによる学習指導要領の内容理解、指導と評価機会の検討ツールによる指導と評価の機会の仕組みの理解、単元構造図作成グループワークによる実践の検証、発表と評価による実践的省察の段階的プログラムを作成し、神奈川県、鹿児島県、長崎県、福岡県、鳥取県、宮城県等の現職教員研修会や免許更新講習及び鹿屋体育大学、愛媛大学、岩手大学、東海大学等の大学教員養成教育において実践と修正を行った。

本研修プログラムによって、現職教員の授業構成員力、修正力の向上に有益となる可能性が示唆された。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

佐藤豊, 単元構造図の大学体育授業改善への活用, 査読無, 全国大学体育連合, 2015, pp34-40

<http://daitairen.or.jp/2013/wp-content/uploads/2015/02/43ebde813811379bc6eeebdff999d300.pdf>

Yutaka Sato, Learning of Teachers by autonomous Community of Practice: Through development of the wide area teacher's network in Japan, East Asian Alliance of Sport pedagogy Conference, 査読無, 2014, P3-21

佐藤豊 他, 高等教育機関におけるコーチ養成の将来, コーチング学研究(日本体育学会体育方法専門領域会報合本号), 査読無, 26巻, 2号, 2013, pp.253-256

佐藤豊, 高橋健夫, 岡出美則, 森良一, 友添秀則, 平成24年度重点プロジェクト事業(重点研究プロジェクト事業)報告 鹿屋体育大学授業づくりシンポジウム 諸外国の動向を踏まえて~これからの体育科・保健体育科を展望する~, 鹿屋体育大学学術研究紀要, 査読有, 47号, 2013, pp.49-72

<http://repo.lib.nifs-k.ac.jp/bitstream/123456789/1808/1/47-49.pdf>

佐藤豊, 「民間団体の新しいかたち」九州体育・保健体育研究会の挑戦, 体育科教育, 査読無, 2012, pp.26-30

佐藤豊, 友添秀則, 今関豊一, 日野克博, 平成23年度重点プロジェクト事業(重点研究プロジェクト事業)報告 体育科教育のこれから-学習指導要領は何を求めているのか, 鹿屋体育大学学術研究紀要, 査読有, 45号, 2012, pp.39-71

<http://repo.lib.nifs-k.ac.jp/bitstream/123456789/1582/1/45-39.pdf>

〔学会発表〕(計10件)

梶ちか子, 佐藤豊, 日野克博, 清水将, 系岡夕里, 体育教師教育における単元構造図の活用とその効果(3): 大学カリキュラムにおける検討事例, 日本体育学会, 2014.8/28, 岩手大学

日野克博, 佐藤豊, 清水将, 系岡夕里, 梶ちか子, 体育教師教育における単元構造図の活用とその効果(2): 教員養成における保健体育科教育法を事例として, 日本体育学会, 2014.8/28, 岩手大学

清水将, 佐藤豊, 日野克博, 梶ちか子, 系岡夕里, 体育教師教育における単元構造図の活用とその効果(1): 現職教員に対する教員研修を事例として, 日本体育学会, 2014.8/28, 岩手大学

佐藤豊, 古川善夫, 大塚隆, 高橋修一, 佐藤若, 木原慎介, 後藤晃伸, 「運動の計画」を立てる能力の育成を促す体づくり運動アプリの開発: タブレットの効果的な活用の検討, 日本体育学会, 2014.8/27, 岩手大学

佐藤豊, 日野克博, 系岡夕里, 清水将, 梶ちか子, 大越正大, 体育教師教育における単元構造図の活用, 日本体育科教育学会, 2014.6/22, 仙台大学

佐藤豊, プロジェクト研究報告(体育理論領域), 日本体育科教育学会, 2014.6/21, 仙台大学

Yutaka Sato, et, The Construction and Implementation Process of Japan Physical Education Curriculum, AIESEP world congress NEW ZEALAND, 2014.2/11

Yutaka Sato, A study of constructing the information sharing system about improving a teaching ability of Physical Education. - with particular emphasis on the Japanese government guidelines for teaching, 台湾運動教育学会, 2013.12/20, 国立台湾師範大学

佐藤豊, 高橋健夫, 三木ひろみ, 石川泰成, 近藤智靖, わが国に現職体育教師教育に向けたアクション・リサーチ型研修プログラムの開発(1): 各都道府県市町村設置者教育委員会への教員研修に関する実態調査を中心に, 日本体育学会, 2013.8/29, 立命館大学

佐藤豊, 友添秀則, 今関豊一, 柴田一浩, 大越正大, 深見栄一郎, 日本における学習指導要領周知システムに対する大学連携の試み~広域総合連携型ネットワーク・モデルの提唱~, 日本スポーツ教育学会2012.11/10-11, 中京大学

〔その他〕(計 14 件)

佐藤豊, 梶ちか子, 中学校連携模擬授業を通じたアクティブ・ラーニング型授業における実践力育成の提案, 第 13 回九州体育・保健体育ネットワーク研究会, 2015.3

九州体育・保健体育ネットワーク研究会, 第 13 回福岡ファイナルラウンド研究紀要, 2015, 200

佐藤豊, 論説「中学校学習指導要領実施上の課題とその改善(保健体育)」, 中等教育資料 8 月号, 2014, pp.6

佐藤豊, 表現・ダンスの可能性, 女子体育, 2014, pp.14-19

佐藤豊, 単元構造図を活用して指導計画を作成する, 中学保健体育科ニュース, 2014, pp.4-6

九州体育・保健体育ネットワーク研究会, 第 10 回鹿児島ファイナルラウンド「体育科・保健体育科におけるよい授業を考える」(全記録版), 2014, 50

佐藤豊, 梶ちか子, 単元構造図, 模擬授業, ビデオ分析の連続による体育教員養成のための授業づくり, 第 10 回九州体育・保健体育ネットワーク研究会, 2014.3

九州体育・保健体育ネットワーク研究会, 第 10 回鹿児島ファイナルラウンド研究紀要, 2014, 180

佐藤豊, 新学習指導要領が目指す未来とダンスの可能性, 女子体育, 2013, pp.72-73

神奈川県立体育センター, 「単元計画の構造図作成ツール」の活用を踏まえた改善, 平成 24 年度神奈川県立体育センター研究報告書, 2013, pp.1-12
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f370356/>

佐藤豊, 石川泰成, 三木ひろみ, 近藤智靖, 現職教員を対象とする研修(体育・保健体育)の実施状況調査集計結果, 研究報告書, 2013, pp.1-90
<http://www.nifs-k.ac.jp/information/upload/gensyokukyountyousa2013.pdf>

梶ちか子, 佐藤豊, iPad を活用した大学ダンス授業の実践, 第 9 回九州体育・保健体育ネットワーク研究会, 2013.2

九州体育・保健体育ネットワーク研究会, 第 9 回鹿児島ファイナルラウンド研究紀要, 2013, 165

佐藤豊 他, 学校体育事例集第 7 集「体づくり運動」, 文部科学省, 2012

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 豊 (YUTAKA Sato)
鹿屋体育大学・スポーツ人文応用社会科学系・教授
研究者番号: 50442504

(2) 研究分担者

近藤 智靖 (TOMOYASU Kondou)
日本体育大学・体育学部・准教授
研究者番号: 60029725

三木 ひろみ (HIROMI Miki)
筑波大学・人間総合科学研究科・准教授
研究者番号: 60292538

高橋 修一 (SHUICHI Takahashi)
国立教育政策研究所・教育課程センター研究開発部・教育課程調査官
研究者番号: 10730864